

「農産物ブランド白河しろもの」推進基本方針

令和3年4月

1 背景

白河市では、独自の食文化でもある「白河ラーメン」、「白河そば」、伝統工芸品の「白河だるま」などについては、ある程度知名度を有している。一方、農産物においては、米やトマトなど優れた産品が数多くあるものの、その独自性や優位性を十分に発揮できず、全国的に見ても認知度は総じて低い状況に甘んじている。

これを踏まえ、平成22年4月に「白河市農産物ブランド化基本方針」を策定し、これに基づいて市内農産物やその加工品のブランド化に取り組んできた。しかしながら、ブランドの認知度向上や販路の拡大等、当初目指していた効果が得られていない状況となっている。

2 基本理念

自信を持って消費者に薦められる白河産農産物を新たなブランドとして確立し、広くアピールすることにより、市民一人ひとりの認証品への誇りと自信、愛着の醸成を図る。

さらに、市民・業界・行政等が一体となり、地域特性を最大限に活用したブランド戦略を展開し、販路を拡大するとともに、農業をはじめとする産業の振興と地域の活性化に繋げていくことを目的に取り組んでいく。

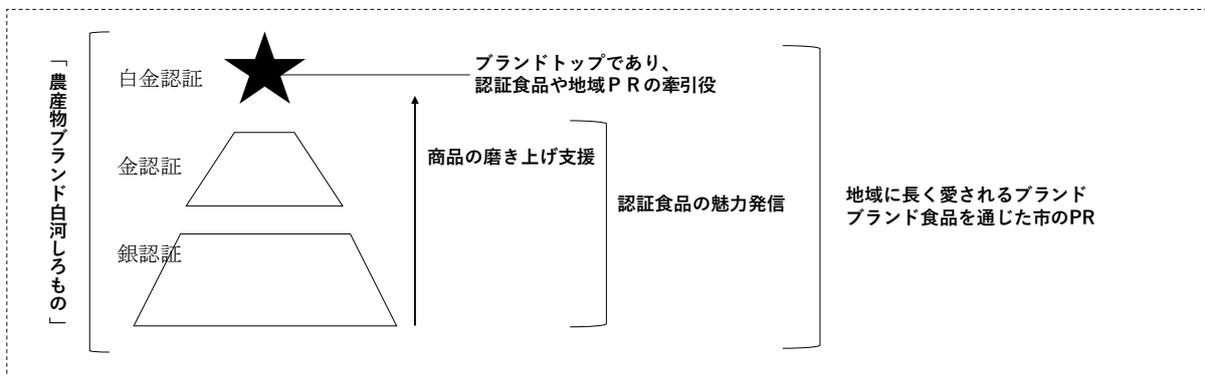
3 基本方針

- (1) これまでの取組みを踏まえて農産物ブランドのあり方を見直し、新たな考え方に基づいた「農産物ブランド白河しろもの」として推進することにより、地域に長く愛されるブランド作りと全国への情報発信につなげる。
- (2) 市民を巻き込んだ認知度調査や投票による選定方式を導入することにより、地域との連携を図りながら、地元愛のあるブランドとして認知度を向上させるとともに、認証商品への自信や愛着を醸成する具体的な取組みを展開する。
- (3) 市場調査や学びの機会を提供し、生産者、製造者の意欲や能力を向上するとともに、農産物ブランドとして商品を磨き上げることにより、さらなる販路拡大や市産品の振興を図り、ひいては地域の活性化につなげる。

4 将来像（目標）

- (1) トップブランドの選定や認証商品の付加価値向上の支援など、「農産物ブランド白河しろもの」の推進を通じて、農産物の魅力向上や付加価値のある6次化商品を推進し、地域に長く愛されるブランド商品をつくる。
- (2) 白河市の農産物の良さを改めて広く発信することにより、地域住民が白河産の農産物の魅力を再発見し、地域内における認知度の向上と消費促進につなげる。
- (3) 市内での認知度向上からさらに認証商品の磨き上げを図り、市外・県外での消費促進、販路拡大につなげるとともに、その産地である白河市を広く全国にPRする。

「農産物ブランド白河しろもの」が目指す将来像



5 推進体制

以下に定める各主体が連携・協力し、地域イメージの確立及びブランド化構築に向けた検討、調整及び伴走支援を行う。

「白河市農産物ブランド化推進主体」

- (1) 白河市内で農産物を作る農業者および白河産農産物を使用した加工業者
- (2) 白河市民をはじめとした消費者及び販売店舗
- (3) 白河市によって選出された民間による戦略委員会
- (4) 認証制度の運用や、地域ブランドの確立を目指す白河市

6 取組み

「農産物ブランド白河しろもの」を推進していくため、以下の取組を展開する。取組の実施にあたっては、戦略委員会で実施計画を策定し、適切な進行管理を行うとともに、結果の評価及び見直しを行う。

(1) ブランド化の推進

- ①市民参加型の認知度調査や投票による選定方式を組み込むなど、生産者・製造者・消費者・地域の動向を反映し、発展させ続ける仕組みとして「農産物ブランド白河しろもの」の認証制度を確立する。
- ②認証品について「白金・金・銀」の階層を設け、それぞれの段階に応じた支援やPRを行う。
- ③認証制度の実施を通じ、「農産物ブランド白河しろもの」及びその認証品の認知度を向上することにより、販路の拡大を図るとともに、産地である地域のPRにつなげる。

(2) 認証商品のPR

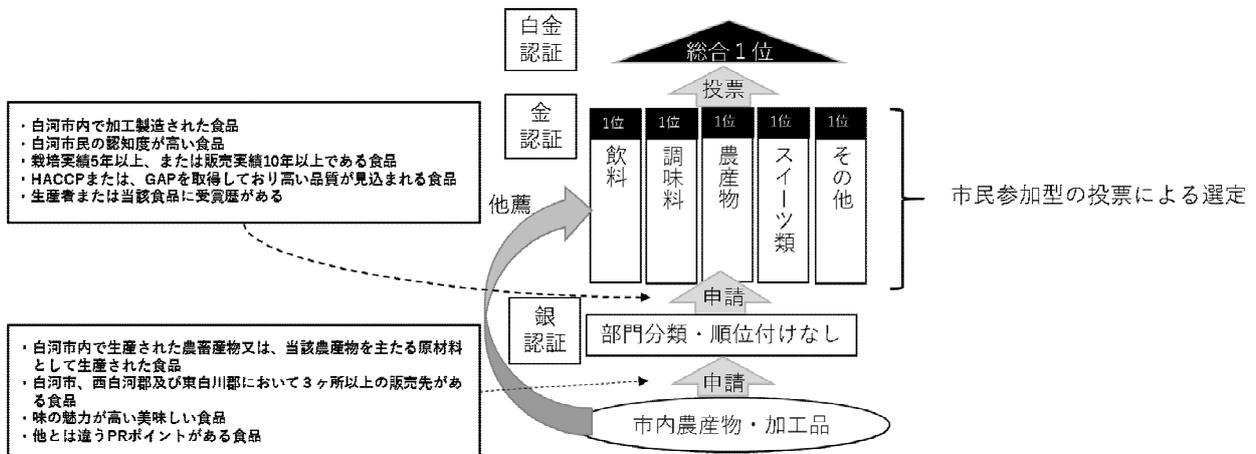
- ①特設サイトでの紹介
- ②認証事業者の首都圏や県内での販売会やイベントへの出店支援
- ③市によるブランドの認知度向上を目的としたイベントの実施
- ④PR用の印刷物等の製作及び認証事業者への配布、貸与

(3) 販路拡大に向けた取組

- ①消費者を対象とした市場調査（アンケート）
- ②バイヤーとのマッチング、商談機会の提供（現地やオンラインでの商談など）
- ③営業に関する相談や支援
- ④認証事業者による商談会への出展支援

(4) 認証商品の磨き上げ

- ①セミナー、勉強会の実施
- ②首都圏、県内実店舗でのマーケティング（金認証1位特典）
- ③商品の磨き上げに向けた認証事業者への個別の支援（白金認証特典）



※金認証の部門は申請食品の種類により変動する